

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きよくとう  
 コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 牧平 年廣  
 (氏名) 三好 清一郎  
 TEL 092-503-0050  
 配当支払開始予定日 平成23年5月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	6,841	△5.0	431	19.4	503	20.5	259	50.4
22年2月期	7,198	△4.2	361	0.8	417	△2.5	172	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	46.88	—	8.0	10.4	6.3
22年2月期	31.17	—	5.6	8.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	4,944	3,347	67.7	604.11
22年2月期	4,770	3,144	65.9	567.32

(参考) 自己資本 23年2月期 3,347百万円 22年2月期 3,144百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	406	△91	△131	1,314
22年2月期	475	△276	△137	1,131

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	35.3	1.9
23年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	23.5	1.8
24年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		28.5	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	4.2	521	1.4	551	0.2	239	△15.9	43.19
通期	7,120	4.1	442	2.6	504	0.2	213	△17.6	38.61

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	5,551,230 株	22年2月期	5,551,230 株
23年2月期	9,590 株	22年2月期	9,410 株
23年2月期	5,541,702 株	22年2月期	5,541,866 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和の追加施策と海外経済の持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、急速に進行した円高、株安の影響が企業収益の悪化や家計消費への不安要因となり先行き不透明のまま厳しい状況で推移しました。

クリーニング業界におきましては、景気低迷の状況から消費者の節約志向はますます強まり、客数の減少と客単価の減少が続き1世帯当りのクリーニング代支出額は、18年連続の前年割れとなりました。

当社におきましても、3月、4月の気温が平年を大幅に下回り、冬物衣料が手放せない天候要因により、最需要期である春の衣替えシーズンの需要が落ち込むなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、クリーニング需要の掘り起こしを図るため営業力の強化を主体とした組織改正を実施しました。主な改正の内容は、営業部を新設し、各地区に女性の営業スタッフを配置しました。これにより、ナイターセールや夏祭りセールなど、地域に密着したきめ細かなサービスの実施とお客様に楽しんで頂くためのイベントを積極的に実施いたしました。

また、品質の向上と生産体制の強化に努める一方、地域消費者サービスの拡大を目指し、10月に稲城プラント(東京都稲城市)、11月に博多プラント(福岡市博多区)を開設いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は6,841,133千円と前事業年度に比べ357,583千円(5.0%)の減収となりました。

営業利益は、工場運営における時間管理の徹底や運営面改善の効果と不採算店を閉鎖したことによる効果等により431,599千円と前事業年度に比べ70,034千円(19.4%)の増益、経常利益は503,114千円と前事業年度に比べ85,616千円(20.5%)の増益、当期純利益は259,807千円と前事業年度に比べ87,061千円(50.4%)の増益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気が低迷する中で、クリーニング需要の減少傾向は当分続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、需要の掘り起こしと新たな需要の創造のため、新規マーケットの開拓と新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。また、受付カウンターの人材育成のための教育指導を強化し、特別会員50万人への拡大と更新率向上による固定客づくりを最優先課題として取り組んでまいります。

次期(平成24年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,120百万円、営業利益442百万円、経常利益504百万円、当期純利益213百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、当期純利益に会計基準の変更に伴う資産除去債務の一括計上による影響額を見込んでおります。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とその後の計画停電が日本経済に与える影響を考慮しておりません。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて151,426千円増加し、2,026,422千円となりました。これは、現金及び預金が145,402千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて22,804千円増加し、2,918,239千円となりました。これは、投資その他の資産が40,780千円減少したものの、土地が78,531千円増加したことなどにより有形固定資産が47,951千円増加し、リース資産が43,424千円増加したことなどにより無形固定資産が15,632千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて174,231千円増加し、4,944,662千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34,219千円増加し、937,616千円となりました。これは、未払金が47,319千円減少したものの、1年内償還予定の社債が25,000千円、ポイント引当金が24,002千円、未払法人税等が17,400千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて63,721千円減少し、659,300千円となりました。これは、リース債務が38,383千円増加したものの、長期借入金が61,873千円、社債が35,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて29,502千円減少し、1,596,917千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて203,733千円増加し、3,347,745千円となりました。これは、利益剰余金が198,848千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ183,134千円増加し、当事業年度末には、1,314,393千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は406,755千円(前事業年度比14.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益476,504千円、減価償却費109,796千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額209,641千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91,934千円(前事業年度比66.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入613,785千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出576,053千円、有形固定資産の取得による支出153,286千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131,686千円(前事業年度比4.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出149,156千円、配当金の支払額61,066千円などであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	61.3	62.9	65.2	65.9	67.7
時価ベースの自己資本比率	60.5	49.5	37.2	36.7	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	2.4	1.4	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.6	26.0	42.7	47.7	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当り中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向23.5%)。次期の配当は、中間、期末ともに1株当り5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向28.5%)。

(4) 事業等のリスク

①季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

②クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われまます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

③法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年5月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：共通の理想と信念のもとに、多くの人や企業と一つになって協調する。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための行動指針として

①品質の追求

②サービスの追求

③清潔さの追求

④存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高5%及び売上高経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略としては、下記の3項目に取り組みます。

①マックス店、100円クリーニングコインズの積極的出店を実施する。

当社の展開する店舗は、価格・サービス共に顧客満足度の高い店舗であると自負しております。特に、当社の100円クリーニングコインズは、業界において十分な競争力を持っており、マックス店と併せて当社の店舗展開の柱に考えております。

②質の高い商品の提供を含め、顧客満足度の高いサービスの実施による顧客の定着化

当社の「オゾン&アクア/ドライ」クリーニングは、質の高いサービスを低価格で提供でき、また、特別会員制度の入会者には、クリーニング代金の割引や様々な季節サービスの案内を行っております。更に「デリケートコース」は、衣類のケアという側面から洗濯表示や素材・状態などに合わせて、最適な洗浄と衣類に優しい乾燥をセットで行う商品であります。これらの商品については、お客様に十分満足いただけるものと確信しており、より多くのお客様に当社を利用いただき、サービスの良さを実感していただくことにより定着化を図ります。

③企業の成長の支えとなる人材の育成

企業の成長は、それを支える人材なくしてはありえないと考えており、今後の更なる飛躍のために人材の育成に力を入れ、新入社員教育、職位別の教育を充実していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下のことを最重点として取り組んでまいります。

- ①需要の掘り起こしと新たな需要の創造のため、新規マーケットの開拓、新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。
- ②受付カウンターの人材育成のための教育指導を強化し、特別会員50万人への拡大と更新率向上による固定客づくりを最優先課題として取り組んでまいります。
- ③最近の原油価格高騰の状況に対応し、原材料の管理と時間管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。
- ④一昨年からの建築基準法に係る問題については、関係省庁の基本方針に基づき、お客様の安全第一と、商圈内の環境改善、消費者が安心してクリーニングライフを楽しめるよう積極的に改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。



4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,667,623	※1 1,813,026
売掛金	48,535	44,194
商品	13,948	20,041
原材料及び貯蔵品	16,049	14,454
前払費用	67,398	61,745
繰延税金資産	59,076	70,834
その他	2,363	2,125
流動資産合計	1,874,995	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,326,371	※1 1,349,639
減価償却累計額	△923,266	△958,908
建物 (純額)	403,105	390,730
構築物	39,520	39,840
減価償却累計額	△34,234	△35,250
構築物 (純額)	5,285	4,590
機械及び装置	192,529	188,906
減価償却累計額	△175,804	△171,371
機械及び装置 (純額)	16,725	17,535
車両運搬具	121,618	115,516
減価償却累計額	△115,565	△112,229
車両運搬具 (純額)	6,052	3,287
工具、器具及び備品	590,033	587,902
減価償却累計額	△526,896	△545,306
工具、器具及び備品 (純額)	63,136	42,596
土地	※1 1,609,246	※1 1,687,777
リース資産	—	6,106
減価償却累計額	—	△1,119
リース資産 (純額)	—	4,987
有形固定資産合計	2,103,553	2,151,505
無形固定資産		
のれん	46,718	19,590
ソフトウェア	1,203	663
リース資産	—	43,424
電話加入権	23,542	23,542
その他	958	834
無形固定資産合計	72,422	88,055

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,512	63,768
出資金	20	35
長期前払費用	9,027	5,687
繰延税金資産	109,081	100,935
差入保証金	508,456	476,615
保険積立金	28,060	29,337
その他	2,300	2,300
投資その他の資産合計	719,459	678,679
固定資産合計	2,895,435	2,918,239
資産合計	4,770,431	4,944,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,319	30,243
短期借入金	※3 100,000	※3 100,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 140,826	※1 153,543
リース債務	—	12,448
未払金	334,523	287,203
未払費用	320	279
未払法人税等	117,819	135,219
未払事業所税	6,025	7,496
未払消費税等	22,282	18,904
前受金	2,909	2,048
預り金	19,820	3,859
前受収益	100	543
賞与引当金	35,212	41,693
役員賞与引当金	3,250	3,250
ポイント引当金	80,590	104,592
その他	1,397	1,290
流動負債合計	903,397	937,616
固定負債		
社債	35,000	—
長期借入金	※1 393,123	※1 331,250
リース債務	—	38,383
退職給付引当金	107,760	106,896
役員退職慰労引当金	122,773	121,094
長期預り保証金	64,366	61,676
固定負債合計	723,022	659,300
負債合計	1,626,419	1,596,917

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	645,499	844,347
利益剰余金合計	2,203,715	2,402,564
自己株式	△3,081	△3,133
株主資本合計	3,151,693	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,681	△2,743
評価・換算差額等合計	△7,681	△2,743
純資産合計	3,144,011	3,347,745
負債純資産合計	4,770,431	4,944,662

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>売上高</b>		
クリーニング売上高	6,995,454	6,642,338
その他の売上高	203,262	198,795
売上高合計	7,198,717	6,841,133
<b>売上原価</b>		
クリーニング売上原価	2,237,200	2,071,352
商品期末たな卸高	11,939	13,948
当期商品仕入高	27,054	33,826
合計	38,994	47,774
商品期末たな卸高	13,948	20,041
商品売上原価	25,046	27,733
売上原価合計	2,262,246	2,099,085
<b>売上総利益</b>	4,936,470	4,742,048
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	151,313	159,428
販売促進費	409,042	393,658
給料及び手当	462,537	444,890
役員報酬	147,051	147,510
賞与引当金繰入額	20,470	23,243
役員賞与引当金繰入額	3,250	3,250
ポイント引当金繰入額	29,523	24,002
雑給	450,597	440,868
役員退職慰労引当金繰入額	3,391	6,146
賃借料	187,326	187,412
支払手数料	1,877,687	1,683,355
減価償却費	102,503	82,606
のれん償却額	29,527	27,127
その他	700,682	686,947
販売費及び一般管理費合計	4,574,905	4,310,448
<b>営業利益</b>	361,565	431,599
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,945	1,024
受取配当金	1,158	1,472
受取家賃	37,682	38,722
その他	46,109	45,763
営業外収益合計	86,896	86,981

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	9,541	8,568
社債利息	477	378
その他	20,944	6,519
営業外費用合計	30,963	15,467
経常利益	417,498	503,114
特別損失		
固定資産売却損	※1 48	※1 839
固定資産除却損	※2 8,156	※2 8,315
減損損失	30,366	※3 8,868
過年度ポイント引当金繰入額	51,067	—
投資有価証券評価損	—	7,760
その他	—	826
特別損失合計	89,638	26,609
税引前当期純利益	327,859	476,504
法人税、住民税及び事業税	192,574	223,405
法人税等調整額	△37,460	△6,708
法人税等合計	155,113	216,696
当期純利益	172,746	259,807

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58	58
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	395,966	395,966
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,966	395,966
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	533,713	645,499
当期変動額		
剰余金の配当	△60,960	△60,959
当期純利益	172,746	259,807
当期変動額合計	111,785	198,848
当期末残高	645,499	844,347
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,091,930	2,203,715
当期変動額		
剰余金の配当	△60,960	△60,959
当期純利益	172,746	259,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額合計	111,785	198,848
当期末残高	2,203,715	2,402,564
自己株式		
前期末残高	△3,054	△3,081
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△52
当期変動額合計	△27	△52
当期末残高	△3,081	△3,133
株主資本合計		
前期末残高	3,039,934	3,151,693
当期変動額		
剰余金の配当	△60,960	△60,959
当期純利益	172,746	259,807
自己株式の処分	—	—
自己株式の取得	△27	△52
当期変動額合計	111,758	198,795
当期末残高	3,151,693	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,713	△7,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	4,937
当期変動額合計	31	4,937
当期末残高	△7,681	△2,743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,713	△7,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	4,937
当期変動額合計	31	4,937
当期末残高	△7,681	△2,743
純資産合計		
前期末残高	3,032,221	3,144,011
当期変動額		
剰余金の配当	△60,960	△60,959
当期純利益	172,746	259,807
自己株式の取得	△27	△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	4,937
当期変動額合計	111,790	203,733
当期末残高	3,144,011	3,347,745

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	327,859	476,504
減価償却費	126,258	109,796
のれん償却額	29,527	27,127
減損損失	30,366	8,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,335	△863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△826	△1,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,774	6,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,480	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	80,590	24,002
受取利息及び受取配当金	△3,104	△2,496
支払利息	10,019	8,947
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,760
有形固定資産除却損	8,156	8,315
有形固定資産売却損益 (△は益)	48	839
売上債権の増減額 (△は増加)	6,627	4,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	840	△4,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,050	1,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,544	△3,377
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,035	6,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,895	△56,343
小計	650,990	622,494
利息及び配当金の受取額	3,309	2,797
利息の支払額	△9,967	△8,895
法人税等の支払額	△168,574	△209,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,757	406,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△579,164	△576,053
定期性預金の払戻による収入	463,831	613,785
投資有価証券の取得による支出	△4,508	—
有形固定資産の取得による支出	△148,546	△153,286
有形固定資産の売却による収入	0	238
有形固定資産の除却による支出	△6,910	△8,283
出資金の払込による支出	—	△15
出資金の回収による収入	50	—
短期貸付けによる支出	△120	△200
短期貸付金の回収による収入	80	40
差入保証金の差入による支出	△32,149	△20,115
差入保証金の回収による収入	31,365	51,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,070	△91,934



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,207	△149,156
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△60,971	△61,066
自己株式の取得による支出	△27	△52
リース債務の返済による支出	—	△11,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,205	△131,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,481	183,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,777	1,131,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,131,258	※1 1,314,393

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年から7年としておりましたが、当事業年度から2年から13年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、当事業年度においては、リース資産の計上はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の特別会員に対して付与したポイントについて、従来、ポイントの使用時に販売促進費に費用計上していましたが、その使用状況を合理的に算定することが可能となりましたので、当事業年度から、将来、使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,523千円減少し、税引前当期純利益が80,590千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 ② リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左 ② リース取引の処理方法

(7) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「準直営店運営補助費」(前事業年度376,485千円、当事業年度386,019千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(前事業年度2,130千円、当事業年度2,053千円)及び「受取保険金」(前事業年度4,775千円、当事業年度5,271千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,269千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,071千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務5,199千円、長期借入金393,123千円及び一年内返済予定の長期借入金140,826千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きょくとう共済会 <span style="float: right;">5,199千円</span></p> <p>※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	15,269千円	建物	141,247千円	土地	977,554千円	計	1,134,071千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">130,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">949,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,196千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務4,131千円、長期借入金331,250千円及び一年内返済予定の長期借入金153,543千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きょくとう共済会 <span style="float: right;">4,131千円</span></p> <p>※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,183千円	建物	130,082千円	土地	949,930千円	計	1,084,196千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円
定期預金	15,269千円																												
建物	141,247千円																												
土地	977,554千円																												
計	1,134,071千円																												
当座貸越極度額	650,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	550,000千円																												
定期預金	4,183千円																												
建物	130,082千円																												
土地	949,930千円																												
計	1,084,196千円																												
当座貸越極度額	650,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	550,000千円																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 48千円				※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 518千円 工具、器具及び備品 321千円 計 839千円					
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,712千円 工具、器具及び備品 3,376千円 機械及び装置 16千円 車両運搬具 49千円 計 8,156千円				※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,277千円 工具、器具及び備品 2,782千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 255千円 計 8,315千円					
※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産				※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)		
遊休資産	福岡県大宰府市	建物	847	工場	八幡工場 北九州市八幡西区	撤去費用	950		
工場	八幡工場 北九州市八幡西区	建物	949	工場	守口工場 大阪府守口市	撤去費用	1,228		
		工具、器具及び備品	488			工場	新横浜プラント 神奈川県横浜市	撤去費用	2,400
		小計	1,438						
工場	筑紫野プラント 福岡県筑紫野市	建物	109	工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	撤去費用	124		
		機械及び装置	10			工場	川崎プラント 神奈川県川崎市	撤去費用	1,175
		小計	120						
工場	宇部工場 山口県宇部市	建物	2,926	工場	町田プラント 東京都町田市	撤去費用	1,738		
		構築物	84			工場	南福岡工場 福岡市博多区	建物	361
		機械及び装置	54					工具、器具及び備品	53
		工具、器具及び備品	19					機械及び装置	169
		借地権	1,166					撤去費用	666
		撤去費用	5,980					小計	1,251
小計	10,230	合計	8,868						
工場	防府工場 山口県防府市	建物	984	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、工場の閉鎖及び移転に伴い除却する資産及び撤去費用について、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。					
		構築物	39	(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。					
		機械及び装置	570	(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値を零としております。					
		工具、器具及び備品	127						
		撤去費用	930						
工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	建物	372						
		機械及び装置	19						
		撤去費用	400						
工場	守口工場 大阪府守口市	のれん	4,800						
		撤去費用	400						
		小計	5,200						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)				
工場	川崎プラント 川崎市幸区	建物	902				
		機械及び装置	381				
		小計	1,284				
工場	新横浜プラント 横浜市港北区	建物	740				
		機械及び装置	2,187				
		工具、器具及び 備品	79				
		小計	3,007				
工場	町田プラント 東京都町田市	建物	2,383				
		機械及び装置	2,410				
		小計	4,793				
合計			30,366				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において、工場の移転に伴い除却する資産及び撤去費用、今後の利用計画のない遊休資産について、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値を零としております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,320	90	—	9,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日
平成21年9月15日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年8月31日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,410	180	—	9,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日
平成22年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成22年8月31日	平成22年11月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,667,623千円	現金及び預金 1,813,026千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta$ 536,364千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 $\Delta$ 498,632千円
<u>現金及び現金同等物 1,131,258千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,314,393千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75,309千円</td> <td style="text-align: right;">61,573千円</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,647千円</td> <td style="text-align: right;">63,886千円</td> <td style="text-align: right;">15,760千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円	工具、器具及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円	合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> <td style="text-align: right;">30,535千円</td> <td style="text-align: right;">5,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,599千円</td> <td style="text-align: right;">33,716千円</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	36,261千円	30,535千円	5,725千円	工具、器具及び備品	4,338千円	3,181千円	1,156千円	合計	40,599千円	33,716千円	6,882千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円																														
工具、器具及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円																														
合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械及び装置	36,261千円	30,535千円	5,725千円																														
工具、器具及び備品	4,338千円	3,181千円	1,156千円																														
合計	40,599千円	33,716千円	6,882千円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,897千円	1年超	9,862千円	合計	15,760千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,882千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,657千円	1年超	3,224千円	合計	6,882千円																				
1年以内	5,897千円																																
1年超	9,862千円																																
合計	15,760千円																																
1年以内	3,657千円																																
1年超	3,224千円																																
合計	6,882千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,484千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,484千円	減価償却費相当額	13,484千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,897千円	減価償却費相当額	5,897千円																								
支払リース料	13,484千円																																
減価償却費相当額	13,484千円																																
支払リース料	5,897千円																																
減価償却費相当額	5,897千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,026	1,813,026	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	51,615	51,615	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,376	30,957	△418
資産計	1,896,017	1,895,599	△418
(1) 未払金	287,203	287,203	—
(2) 長期借入金(※)	484,793	485,990	1,197
負債計	771,996	773,194	1,197

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,239
合計	457,392

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	364	640	276
(2) 債券	10,000	10,235	235
(3) その他	5,598	6,943	1,344
小計	15,962	17,818	1,855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	32,970	24,480	△8,490
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,981	7,816	△7,165
小計	47,952	32,296	△15,656
合計	63,914	50,114	△13,800

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397
合計	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—



当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成23年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,344	1,726	382
(2) 債券	10,000	10,152	152
(3) その他	5,598	7,310	1,711
小計	16,942	19,188	2,246
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	32,970	24,960	△8,010
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,981	7,466	△7,515
小計	47,952	32,426	△15,525
合計	64,894	51,615	△13,279

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成23年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397
合計	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

当事業年度(平成23年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,225千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">32,558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,600千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>175,120千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,961千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>168,158千円</b></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産109,081千円、短期繰延税金資産59,076千円</p>	賞与引当金	14,225千円	未払事業税	9,703千円	未払事業所税	748千円	ポイント引当金	32,558千円	退職給付引当金	43,535千円	役員退職慰労引当金	49,600千円	一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円	のれん償却超過額	1,939千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	6,118千円	その他	2,810千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>175,120千円</b>	評価性引当額	△6,961千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>168,158千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,186千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,921千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,020千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>181,865千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,096千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>171,769千円</b></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産100,935千円、短期繰延税金資産70,834千円</p>	賞与引当金	16,843千円	未払事業税	10,713千円	未払事業所税	918千円	ポイント引当金	42,255千円	退職給付引当金	43,186千円	役員退職慰労引当金	48,921千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円	のれん償却超過額	969千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	7,066千円	その他有価証券評価差額	3,020千円	その他	829千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>181,865千円</b>	評価性引当額	△10,096千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>171,769千円</b>
賞与引当金	14,225千円																																																												
未払事業税	9,703千円																																																												
未払事業所税	748千円																																																												
ポイント引当金	32,558千円																																																												
退職給付引当金	43,535千円																																																												
役員退職慰労引当金	49,600千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円																																																												
のれん償却超過額	1,939千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																												
投資有価証券評価損	3,931千円																																																												
その他有価証券評価差額	6,118千円																																																												
その他	2,810千円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>175,120千円</b>																																																												
評価性引当額	△6,961千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>168,158千円</b>																																																												
賞与引当金	16,843千円																																																												
未払事業税	10,713千円																																																												
未払事業所税	918千円																																																												
ポイント引当金	42,255千円																																																												
退職給付引当金	43,186千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,921千円																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円																																																												
のれん償却超過額	969千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																												
投資有価証券評価損	7,066千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,020千円																																																												
その他	829千円																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>181,865千円</b>																																																												
評価性引当額	△10,096千円																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>171,769千円</b>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	4.8%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.5%</b>																																						
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																												
住民税均等割等	4.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.3%</b>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																												
住民税均等割等	3.5%																																																												
評価性引当額の増減	0.6%																																																												
その他	0.1%																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.5%</b>																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,267千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	107,760千円	(2) 退職給付引当金	107,760千円	勤務費用	32,267千円	退職給付費用	32,267千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">106,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,896千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,723千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,896千円	(2) 退職給付引当金	106,896千円	勤務費用	19,723千円	退職給付費用	19,723千円
(1) 退職給付債務	107,760千円																
(2) 退職給付引当金	107,760千円																
勤務費用	32,267千円																
退職給付費用	32,267千円																
(1) 退職給付債務	106,896千円																
(2) 退職給付引当金	106,896千円																
勤務費用	19,723千円																
退職給付費用	19,723千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を摘要しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	567円32銭	604円11銭
1株当たり当期純利益金額	31円17銭	46円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,144,011	3,347,745
普通株式に係る純資産額(千円)	3,144,011	3,347,745
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,410	9,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,820	5,541,640

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,746	259,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,746	259,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,866	5,541,702

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年5月25日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 中嶋 久夫

2. 退任予定監査役

監査役 米倉 剛夫

(注)新任監査役候補者 中嶋 久夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。